

第1編 教育行政

第1章 行政組織

第1節 教育委員会の機構

1 教育委員会

平成30年9月30日付けで小池啓一委員が退任したことに伴い、10月1日付けで益田裕充氏が委員に任命された。

平成30年10月1日現在

職名	氏名	年齢	職業・役職
教育長	笠原 寛	63	
教育長職務代理者	藤原 重紀	69	元関東学園大学副学長・警察学校特別講師
委員	平田 郁美	59	学校法人共愛学園副学園長
〃	青木 章子	46	団体役員
〃	武居 朋子	62	元小学校長
〃	益田 裕充	53	群馬大学教育学部教授

2 事務局

(1) 事務局等職員定数

平成30年4月1日における群馬県教育委員会事務局等職員定数条例に定める職員定数は510名であった。

平成30年4月1日付けの組織改正として、令和2年度に本県を幹事県として開催される全国高等学校総合体育大会の開催準備を一層推進するため、健康体育課内の「全国高校総体準備係」を廃止し、同課内に「全国高校総体推進室」を設置した。

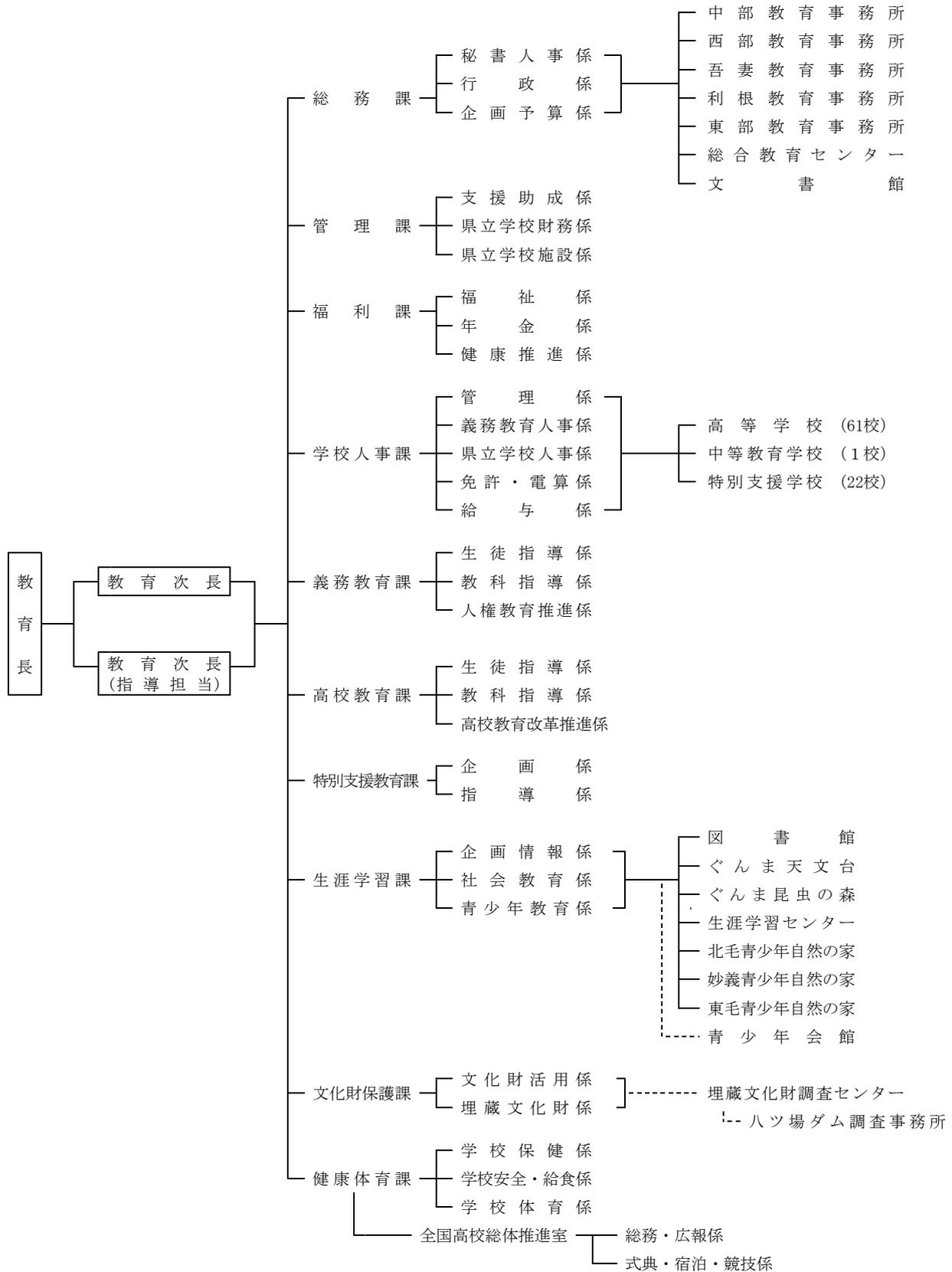
4月1日現在における同条例定数内職員数は前年度比5名増の433名となった。

条例定数内職員数増減（平成30年4月1日現在） ※前年度同期比

所 属	増減数	所 属	増減数
管理課	+ 1	文書館	▲ 1
学校人事課	▲ 1	図書館	+ 1
健康体育課	+ 5	東毛青少年自然の家	+ 1
総合教育センター	▲ 1		

(2) 事務局等の機構図

県 庁 : 2教育次長 10課 1課内室 32係
 教育機関等 : 5地域機関 9教育機関 2県有施設 84県立学校



※ 1 福利課については共済組合の組織は記載していない。
 2 県有施設数には八ツ場ダム調査事務所を含めない。
 3 青少年会館は指定管理施設。

第2節 県立学校

1 高等学校

高等学校の学科及び生徒数(全日制) 平成30年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
前橋	普通	920	—	920
前橋南	普通	357	356	713
前橋西	普通	183	300	592
前橋西	国際	24	85	—
前橋女	普通	—	916	916
前橋東	総合	333	381	714
勢多農	植科	58	60	703
	バイオ	82	35	
	動科	25	91	
	緑土	72	44	
	食文	33	85	
	グリーン	17	101	
	—	—	—	
前橋工	機械	234	5	835
	電気	108	11	
	電気	101	17	
	電子	98	21	
	建築	77	43	
	土木	89	31	
前橋商	ビ総	407	312	957
	シ情	151	87	
高崎	普通	924	—	924
高崎東	普通	277	317	594
高崎北	普通	313	404	717
榛名	普通	128	87	215
高崎女	普通	—	922	922
吉井	総合	220	249	469
高崎工	機械	227	11	829
	電気	116	3	
	情技	90	28	
	建築	68	51	
	土木	103	16	
	工化	65	51	
	流ビ	144	134	
高崎商	情ビ	248	226	954
	国ビ	88	114	
	—	—	—	
桐生	普通	555	—	791
	理数	135	101	
桐生南	普通	271	204	475
桐生西	普通	245	208	453
桐生女	普通	—	487	557
	英語	—	70	
桐生工	機械	234	6	596
	電気	111	8	
	建設	92	28	
	染デ	1	116	
伊勢崎	普通	505	353	953
	コミ	41	54	
伊勢崎清明	普通	234	482	716
伊勢崎興陽	総合	142	455	597
伊勢崎工	機械	226	4	584
	電気	114	6	
	電気	118	4	
	工化	85	27	
伊勢崎商	商業	282	311	831
	会計	55	64	
	情処	72	47	
太田	普通	841	—	841
太田東	普通	387	457	844
太田女	普通	—	840	840
新田暁	総合	202	258	460
太田工	機械	236	2	595
	電気	118	1	
	電気	112	7	
	情技	111	8	
沼田	普通	454	—	454
尾瀬	普通	44	47	169
	自然	50	28	
沼田女	普通	—	455	455
利根実	生産	26	99	465
	グリーン	21	92	
	機シス	106	5	
	環技	107	9	
	—	—	—	
館林	普通	679	—	679
館林女	普通	—	683	683
渋川	普通	581	—	581
渋川女	普通	—	593	593
渋川青翠	総合	237	337	574
渋川工	機械	113	2	466
	自車	111	3	
	電気	116	3	
	情シ	101	17	

2 中等教育学校

中等教育学校の学科及び生徒数(全日制) 平成30年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
中央	普通	376	377	753

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
藤岡中央	普通	230	244	576
	理数	56	46	
藤岡北	生産	36	93	344
	環土	47	55	
	ヒューマン	17	96	
藤岡工	機械	110	5	349
	電気	113	5	
	電機	115	1	
富岡	普通	457	335	792
	生産	57	48	
富岡実	地域産	49	86	356
	電機	92	24	
	—	—	—	
松井田	普通	136	76	212
安中総合	総合	387	308	695
大間々	普通	78	271	349
万場	普通	69	47	116
下仁田	普通	76	68	144
吾妻中央	普通	88	199	614
	生産	57	62	
	環工	107	4	
	福祉	1	96	
長野原	普通	91	50	141
嬭恋	普通	61	53	114
玉村	普通	110	102	212
板倉	普通	129	85	214
館商工	生シ	148	3	592
	建築	82	5	
	総ビ	97	138	
	情ビ	71	48	
西邑楽	普通	149	333	705
	スポーツ	81	38	
	芸術	20	84	
大泉	普通	16	103	474
	生産	44	74	
	グリーン	56	61	
	食科	18	102	
計				34,225

高等学校の学科及び生徒数(定時制) 平成30年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
前橋工	機械	55	1	92
	建築	27	9	
前橋清陵	普通	237	247	484
高崎工	機電	17	0	64
	建設	8	2	
	工技	33	4	
高崎商	商業	23	22	45
桐生工	工技	52	6	58
伊勢崎工	工技	73	10	83
太田フレックス	普通	289	246	535
沼田	普通	19	16	35
館林	普通	33	12	45
渋川工	工技	46	6	52
藤岡中央	普通	22	9	31
富岡	普通	13	5	18
安中総合	普通	18	17	35
計				1,577

高等学校の学科及び生徒数(通信制) 平成30年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
前橋清陵	普通	183	264	468
	看護	2	19	
高崎	普通	231	137	368
桐生女	普通	36	164	200
太田フレックス	普通	175	158	333
計				1,369

3 特別支援学校

平成30年5月1日現在

障害	No.	学 校 名	設置学部／児童生徒数					
			幼稚	小学	中学	高等	計	
視覚	1	盲学校	2	8	9	20	39	
聴覚	2	聾学校	28	22	16	19	85	
知的	3	しろがね特別支援学校		2	10	51	63	
	4	高崎特別支援学校		35	34	86	155	
	5	桐生特別支援学校		25	12		37	
	6	伊勢崎特別支援学校		103	51		154	
	7	沼田特別支援学校		25	16	8	49	
	8	館林特別支援学校		42	22		64	
	9	渋川特別支援学校		43	26	85	154	
	10	藤岡特別支援学校		31	11	9	51	
	11	富岡特別支援学校		13	12	5	30	
	12	渡良瀬特別支援学校		41	28	89	158	
	13	吾妻特別支援学校		10	8	4	22	
	14	前橋高等特別支援学校				118	118	
	15	高崎高等特別支援学校				147	147	
	16	伊勢崎高等特別支援学校				78	78	
	17	太田高等特別支援学校				115	115	
	18	館林高等特別支援学校				66	66	
	肢体不自由	19	二葉特別支援学校		58	50		108
		20	二葉高等特別支援学校				44	44
21		あさひ特別支援学校		33	33	40	106	
病弱	22	赤城特別支援学校(本校)		11	16	7	34	
		前橋赤十字病院内教室		0	0		0	
		群馬中央病院内教室		0	0		0	
		桐生厚生総合病院内教室		1	0		1	
		伊勢崎市市民病院内教室		0	0		0	
		公立藤岡総合病院内教室		0	0		0	
		公立富岡総合病院内教室		0	0		0	
	23	赤城特別支援学校 小児医療センター校		7	2		9	

※ 「設置学部／児童生徒数」欄に数値のある学部を設置。また、児童生徒数の高等部には専攻科を含む。(専攻科設置:盲学校、聾学校)

第2章 行政活動

第1節 教育委員会運営方針

1 基本方針

人口減少と人口構成の変化に加え、急速な技術革新やグローバル化の進展が地域社会に様々な課題をもたらし、教育をめぐる状況も変化しています。

こうした中、教育委員会では群馬の未来を担う人づくりを着実に推進するため、第2期群馬県教育振興基本計画の基本目標「たくましく生きる力をはぐくむ～自ら学び、自ら考える力を～」の下、新学習指導要領等の趣旨を踏まえ、次の7つの基本施策に沿った取組を展開します。また、自殺の防止や子どもの貧困対策といった全庁的な課題にも取り組みます。

2 7つの基本施策

(1) 時代を切り拓く力の育成

子どもたちがそれぞれの人生設計を描けるように、社会的・職業的自立に必要な能力を育成します。

郷土に関心を持ち、群馬で生まれ育ったことに誇りと愛着を持つ子どもを育てます。

自国の文化を深く理解した上で、他国の文化や社会情勢等に興味・関心を持ち、理解しようとする姿勢や、豊かな語学力の育成により、グローバル化に対応した教育を推進します。

(2) 確かな学力の育成

基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに学習意欲を高めます。

探究的・発展的な学習により社会へ参画する力を育成し、自らの力で課題解決できる子どもを育てます。

外国語教育・理数教育の充実、言語能力の確実な育成などを含んだ、新学習指導要領に対応し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進します。

(3) 豊かな人間性の育成

道徳の特別の教科化等を踏まえ、自他を大切にすることや自己肯定感を育むとともに、規範意識を高めます。

生命の大切さを理解し、夢の実現に向けて前向きに生きる力を育成します。

いじめ防止に努め、良好な人間関係を築く力を育成します。

本物の文化芸術や自然に触れることにより豊かな感性を育成します。

(4) 健やかな体の育成

心身の健康を保持増進し、群馬の未来を担う明るく元気な児童生徒を育むため、体力向上に向けた取組や、食育を推進します。

(5) 信頼される学校づくり

各学校の特性を活かした質の高い教育を推進し、地域社会との信頼関係を深めます。

子どもたちとしっかり向き合うため、教職員の多忙化解消や、互いに高め合う職場づくり、資質の向上を推進します。

特別支援学校の小学部から高等部までの教育環境を整備し、一人ひとりの障害の状態や発達段階等に応じた教育と就労支援を推進します。

高校教育の一層の質的充実を図るとともに、学校・学科等の適正な配置等について検討を進めます。

(6) 安全・安心な学びの場づくりと防災・危機対応能力の育成

学校の施設整備や、防災・防犯、交通安全対策、就(修)学支援等、安全・安心な教育環境を確保します。

災害や交通事故等から自分自身や周りの人を守る力を育成します。

(7) 地域の教育力の向上と生涯学習社会の構築

家庭・地域と連携した幼児教育を推進します。

市町村や民間団体と連携して家庭教育を支援します。

学校・家庭・地域・NPOなどの連携・協力体制を構築し、社会教育や生涯にわたる多様な学びを推進します。

第2節 教育委員会の会議

1 平成30年度における審議状況

(1) 開催回数 12回

(内訳) 定例会 12回、臨時会 0回

(2) 議案件数合計 60件

(内訳) 規則案件8件、議会案件14件、人事案件10件、表彰案件8件、附属機関関係等案件10件、その他10件

第3節 教育委員会委員の学校訪問、地区別教育行政懇談会

1 学校訪問

県教育行政の施策の参考にするため、次のとおり教育委員会委員による教育現場等の調査を実施した。

(1) 第1回学校訪問

ア 期日

7月2日

イ 調査学校等

県立吾妻中央高等学校

(2) 第2回学校訪問

ア 期日

11月12日

イ 調査学校等

伊勢崎市立赤堀小学校、県立伊勢崎興陽高等学校

2 地区別教育行政懇談会

県教育委員会と児童・生徒を取り巻く学校・家庭・地域社会の関係者との意見交換を行うとともに、地域の要望等を把握することにより、教育委員会、学校、家庭、地域社会との連携の強化を図り、教育行政の活性化に資することを目的として次のとおり懇談会を開催した。

懇談地区等	期 日	出 席 者	懇 談 事 項
東部地区	8月20日	東部教育事務所管内の市町村のうち桐生市、館林市、太田市、大泉町の各教育委員会の指導主事及び小中学校の校長	東部地域における教育の諸課題について～外国籍児童・生徒の現状を中心に～

第4節 事務局等職員の人事管理

1 平成30年度末人事異動

(1) 異動規模

325件（前年度289件に比べ36件増）

(2) 内訳

退職13・配転等312

2 新任事務局等職員研修

(1) 趣旨

事務局等職員として教育行政事務遂行上必要な知識及び資質のかん養を図る。

(2) 期日

4月10日、4月12日

(3) 人員

40名

3 退職者表彰

永年勤続し、その成績が優秀な職員（退職者）を表彰した。

表彰日 3月31日 受賞者 1名

第5節 広報・広聴

1 広報・広聴活動

広報・広聴活動は、県民と教育委員会との相互理解を深め、教育委員会の諸施策がより効果的に展開されるようにするためのものである。

平成30年度の主な広報・広聴活動は、次のとおりである。

- (1) 広報紙の編集・発行
- (2) 教育に関する意見・要望等の聴取
- (3) 報道機関（記者クラブ）等への情報提供

2 広報紙の編集・発行

編集委員会議を開催し、「教育ぐんま」の編集計画・内容等について検討した。

(1) 教育ぐんま

児童生徒（小学校4・5・6年生、中学校1・2・3年生）を持つ家庭を主な対象とする広報紙「教育ぐんま」を年3回発行し、教育関係施策等について広く県民への周知に努めた。

教育委員会や学校の取組等をより「親しみやすく、読みやすく」紹介するため、平成27年度からカラー化し、紙面構成及びデザインの刷新を図った。

ア 体裁

A4判8ページ

イ 発行部数

4・9・1月 114,800部（年間344,400部）

ウ 配布先

県内の小学校4・5・6年生及び中学校1・2・3年生の全家庭、県内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校、図書館、公民館、市町村教育委員会、教育機関等

3 教育に関する意見・要望等の聴取

県民等からのメールや電話・投書等による教育に関する照会・意見・相談等に対応した。

区分	件数(%)	主な内容
照会及び依頼	21(16.0%)	相談窓口、報道等に関する照会
苦情	70(53.4%)	教員の指導、問題行動
意見、要望及び提案	40(30.5%)	学校教育、学校施設への要望
計	131(100%)	

4 報道機関（記者クラブ）等への情報提供

県政の主役である県民の目や耳として日々取材している報道機関各社を通し、教育関係施策等の情報を県民に周知、公表した。

さらに、報道機関各社の特集記事などの取材に協力し、資料や記録写真を提供するなど県教育行政の幅広いPRに努めた。

(1) 知事・教育委員会記者会見

58件（回数：12回）

- (2) 記者会見((1)を除く)
20件
- (3) 資料提供
244件

第6節 群馬県立文書館

1 概要

群馬県立文書館は、郷土に関する歴史的価値のある古文書、記録及び公文書等（行政文書、行政資料等）を収集、整理、保存し、これらの資料を県民の利用に供するとともに、有効な活用を図るための調査、研究を行い、県民文化の向上、発展及びより良い地域社会の創造に寄与することを目的として事業を実施している。

平成30年度の利用状況

区 分	閲覧者数	閲覧冊・点数	複写枚数
行政文書	452人	1,747冊	20,001枚
古文書	549	6,737	36,280
県史資料	367	2,559	17,719
図 書	596	909	3,282
計	1,964	11,952	77,282

2 文書の収集、整理、保存及び公開

(1) 公文書等

行政文書については、知事部局各課から管理委任、教育委員会事務局各課から引継を受け、また、廃棄文書中から歴史的資料価値を有すると認められるものの収集を行った。行政資料については、県民センターから提供を受けた。これらについて整理及び目録作成を行った結果、県からの新規受入れ文書数は、行政文書が知事部局等から557冊（管理委任）、教育委員会から33冊（引継ぎ）、廃棄文書から1,828冊であり、行政資料が334冊であったため、合計では2,752冊となった。なお、別に国文学研究資料館所蔵「群馬県庁文書」の複製本82冊の受入れがあり、公文書等の収蔵冊数は213,465冊となった。

既収蔵公文書等については、昭和36～45年度収集の公文書及び平成30年度収集の行政資料について整理、点検及び装備作業を行い、その結果839冊を新規に閲覧公開した。

また、平成22年に国重要文化財に指定された「群馬県行政文書」17,858点のうち、未修理であった明治期絵図2点を国庫補助事業により専門業者に委託して修理した。

(2) 古文書

県内各地に伝存する古文書、記録類の散逸を防ぐため、それらの調査、情報収集及び保存支援を文書調査員18名（委嘱）により行うとともに、職員による現地調査を行った。その中から寄贈、寄託されるに至った古文書の整理、分類を行なった結果、新規受入れ文書数は6,346点となった。これにより古文書の収蔵点数は493,628点となった。

既収蔵古文書（およびマイクロ収集文書）については、順次整理、点検及び装備作業を行い、その結果10,050点を新規に閲覧公開した。

3 教育普及活動

館内展示では、歴史資料としての古文書及び公文書等の重要性並びに郷土の歴史に対する理解を深められるよう、常設展示に加え様々な企画により所蔵文書を紹介するテーマ展示を開催した。講

座では、古文書読解力を養う「古文書入門講座」及び「長期古文書講座」を実施したほか、文書館が所蔵する特徴的な史料等を紹介する「ぐんま史料講座」を2回開催し、歴史資料の普及、活用を図った。また、市町村の職員及び専門職員等向けの研修会として、「公文書等保存専門講座」及び「地域史料等保存活用研修会」を開催した（「群馬県市町村公文書等保存活用連絡協議会」（略称「群文協」）と共催）。

(1) 展示

展 示 名	期 間	観覧者数
・常設展示「なぜ記録を残すのか」 ・テーマ展示1「上州の幕末・明治維新－150年前のふるさと－」 ・テーマ展示2「明治150年 近代群馬のあけぼの」 ・新規公開文書展2019	通年 平成30年7月21日～11月4日 11月17日～平成31年2月24日 平成31年3月9日～7月7日	- 1,249人 921 1,062
合 計		3,232人

(2) 古文書入門講座 [受講者数 76人]

開催時期	回	内 容	講 師
5月～6月 毎週土曜日	全5回	江戸・明治時代の古文書の解読	文書館補佐（古文書係長） 鈴木 一哉

(3) 長期古文書講座 [受講者数 75人]

開催時期	回	テ ー マ	講 師
9月～11月 毎週土曜 全11回	1～4 5～6 7～8 9～11	・近世文書概論・読解演習Ⅰ ・近代文書概論・読解演習 ・中世文書概論・読解演習 ・近世文書読解演習Ⅱ	文書館主任指導主事 関口 荘右 国文学研究資料館名誉教授 丑木 幸男 県立歴史博物館学芸員 青木 裕美 文書館嘱託職員 岡田 昭二

(4) ぐんま史料講座 [受講者数 148人（10月：85人、12月：63人）]

開催日	内 容	講 師
10月27日	上州の明治維新－民衆知の視点から－	群馬大学名誉教授 落合 延孝
12月15日	御指令本書からみた近代群馬のあけぼの	国文学研究資料館名誉教授 丑木 幸男

(5) 公文書等保存専門講座 [受講者32人]

開催日	内 容	講 師
11月29日	変わる公文書管理・アーカイブシステム －政府の制度改善を中心に－	学習院大学大学院准教授 下重 直樹

(6) 地域史料等保存活用研修会 [受講者26人]

開催日	内 容	報 告 者
2月5日	自治会文書の現地保存－前橋市東上野町公民館所蔵文書の整理・保存・活用－	東上野町自治会長 池田 義久 前橋市永明公民館主任 木村 稔 共愛学園前橋国際大学准教授 野口 華世

4 群馬県民の日記念・県立文書館開館記念日行事

文書館の役割について広く御理解をいただくとともに、郷土群馬の魅力について再認識していただける機会となるよう、群馬県民の日及び文書館開館記念日行事を10月27日に実施した。上記テーマ展示1に関連した群馬大学名誉教授の落合延孝氏による講演「上州の明治維新－民衆知の視点から－」（「ぐんま史料講座」を兼ねる）、古文書係職員による展示解説会（計3回）を開催した。

- ・展示解説会 ①10:30～ ②11:30～ ③15:40～（各回40分）

5 レファレンス相談

資料所在、古文書読解などに関する県民のレファレンス相談に応じている。

平成30年度の相談総件数は、168件であった。

区 分	平成29年度	平成30年度
・来館による相談（月2回の相談日） ・電話その他の通信手段による相談（随時）	105件 60	91件 77
計	165件	168件

6 刊行物等販売

『群馬県史』全37巻、公開文書目録、教育関係資料などを発行、販売している。

平成30年度の刊行物等の販売総数は、174点であった。

主 な 刊 行 物		平成29年度	平成30年度
県史関係	・群馬県史 ・ぐんま史料研究 ・県史研究 ・県史複製資料目録	44点 24 20 5	26点 5 9 2
文書目録	・行政文書簿冊目録 ・行政文書件名目録 ・古文書目録（年刊）	0点 1 6	0点 0 6
ほか	・研究紀要『双文』 ・授業で使えるぐんまの資料 ・元禄国絵図パズルキット ・クリアファイル	2点 25 8 127	8点 11 6 101

7 ウェブサイト

資料検索サービス、各種案内情報の提供のほか、「インターネット古文書講座」等を開講している。

区 分		平成29年度		平成30年度	
		件 数	月平均	件 数	月平均
トップページ		29,859件	2,488件	33,793件	2,816件
項 目 別	・インターネット古文書講座	18,484	1,540	19,516	1,626
	・初心者のための「お茶の間古文書講座」	18,017	1,501	16,036	1,336
	・チャレンジ！「演習ぐんまの古文書入門」	26,152	2,179	13,483	1,124
	項 目 別 合 計	62,653	5,220	49,035	4,086

8 学校との連携

館内見学及び所蔵資料の教材活用により、小中学校の地域学習、歴史学習の支援を行っている。

平成29年度	平成30年度
・小学校 1校 第3学年 34人 ・中学校 1校 第1学年 157人	・小学校 1校 第3学年 25人 ・中学校 1校 第1学年 117人

9 市町村との連携

「群文協」（会長：文書館長、会員：県内全市町村）において、「公文書等保存効率化研究会」を3回開催し、報告書「文書の保管場所について－市町村の書庫の現状と改善策－」を作成した。

また、「古文書取扱い研修会」を3回開催した。

第3章 教職員の健康管理

第1節 安全衛生管理体制

労働安全衛生法に基づき、労働災害の防止と職員の安全及び健康を確保するため、業種や職員数に応じた安全衛生管理体制を整備している。

1 産業医、衛生管理者、衛生推進者の配置

常時勤務する職員数に応じて産業医及び衛生管理者又は衛生推進者を選任し、職員の健康管理に努めている。

2 安全管理者の配置

学校給食調理場に安全管理者（推進者）を選任している。

3 安全衛生委員会の設置

常時50人以上の職員が従事する職場に、安全衛生委員会を設置し、健康障害の防止、健康の保持増進対策等について調査、審議している。

第2節 健康管理体制

労働安全衛生法及び学校保健安全法に基づき、県及び市町村教育委員会が定期健康診断等により職員の健康管理を行っている。

1 健康診断

検診項目一覧（対象者は県立学校職員及び事務局等職員）

検査項目	人数	金額
血圧・胸部X線検査等 ＊身体計測、視力検査、血圧測定 検尿、血中脂質、肝機能検査 ＊貧血検査 ＊心電図、血糖検査 ＊聴力検査	人 2,397	千円 23,528
＊女性全員及び30歳以上男性 ＊30歳以上 ＊35歳以上		
VDT検診	該当希望者	237
胃がん検診	40歳以上(県立学校:全員、事務局:希望者)	554
大腸がん検診	40歳以上希望者	420
肺がん検診	40歳以上希望者	177
前立腺がん検診	50歳以上の男性	207
B型肝炎予防ワクチン接種	該当者	184
破傷風ワクチン接種	該当者	9
特定業務従事者健診	該当者	88
新規採用者採用時健診	該当者	136
海外派遣職員の健康診断	該当者	0
合計	4,409	23,528

2 ストレスチェック事業

平成27年12月1日施行の改正労働安全衛生法に基づき、事業者によるストレスチェックを平成28年度から実施している。これにより、職員自身のストレスへの気づきと対処の支援を行い、併せて職場環境の改善を図っている。

対象者数：5,442人（正規職員、地公臨職員、補助教諭、フルタイム再任用職員）

受検者数：5,234人（受検率 96.2%）

3 研修会及びセミナー

研修会名(対象者)	期 日	内 容	参加者数
禁煙サポートセミナー（一般職員）	12月6日	講演「禁煙が必要な理由」～自分のため、周囲のみんなのため～ 講師：川島内科クリニック院長 川島 崇	41人
メンタルヘルス研修			683人
新任事務局等職員向け	4月12日	講演「ストレスとの上手なつきあい方」 講師：群馬県産業保健総合支援センター 相談員・促進員 菊池 智子	35人
新規採用学校事務職員向け	5月11日	講演「学校事務職員のためのメンタルヘルス」 講師：グループインサイトこころの相談室 加藤 昌弘	34人
新規採用寄宿舎指導員 特別支援学校初任者向け	5月22日	講演「健康管理とメンタルヘルス」 講師：心理相談室むさしの 塚田 展子	55人
特別支援学校部主事向け	6月21日	講演「教職員のメンタルヘルス」 講師：グループインサイトこころの相談室 加藤 昌弘	32人
ミドルリーダー向け	6月26日	講演：よりよい教育活動の実践を促す 「職場のメンタルヘルス対策」 講師：(株) ウェルリンク 和田 隆	139人
新任副校長 教頭向け	7月24日	講演「メンタルヘルス」 講師：グループインサイトこころの相談室 加藤 昌弘	133人
小・中学校初任者、新規採用学校栄養職員向け	9月11日	講演「健康管理とメンタルヘルス」 講師：心理相談室むさしの 塚田 展子	171人
高校初任者向け	9月18日	講演：「初任者のためのメンタルヘルス・マネジメント」 講師：心理相談室むさしの 塚田 展子	51人
事務職員向け	12月11日	講演：「事務職員のためのメンタルヘルス」 講師：中部教育事務所スーパーバイザー 権 沢 徹二	33人
ストレスチェック結果活用研修			240人
管理監督者	12月10日	講演「集団分析結果の具体的な見方と明るく元気な職場づくり」	134人
衛生管理者	12月13日	講師：(株) カイテック 皆川 芳弘	25人
一般職員	12月25日	講演「心の元気力アップセミナー」 講師：(株) カイテック 皆川 芳弘	81人

4 健康相談

相談名（対象者）	期日または回数	内 容	参加者数
専門医による相談 （管理監督者等）	13回	精神科専門医による相談 職場復帰やメンタル不調と思われる職員への対応 等に関する個別相談及び復職支援	20人
産業医による健康 相談 （事務局等職員）	6回	自らの健康状態についての相談 長時間労働該当職員等への面接及び健康相談 職員定期健康診断後の事後指導	9人
産業医による健康 相談 （県立学校職員）	随時	各所属において実施 職員定期健康診断後の事後指導 メンタルヘルスに関する相談 長時間労働該当職員等への面接及び健康相談	延1016人
保健師による健康 相談 （事務局等職員）	各所属年2回巡回 （1所属3回）	保健師（事務局衛生管理者）が25所属を延51回巡 回し、各職員に対して健康相談を実施	実328人 延379人

第4章 教職員の福利厚生

教職員の福利厚生事業は、地方公務員等共済組合法及び群馬県教職員互助会規約等の定めるところにより相互救済を理念として、教職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、病気・負傷・出産・休業・災害・退職・障害・死亡に関し短期・長期の適切な給付と福祉事業等の元気回復を目的とした各種事業を実施した。以下は、県、公立学校共済組合群馬支部及び群馬県教職員互助会における平成30年度の事業実績である。

第1節 共済組合員数等

1 共済組合

平成30年度末の共済組合員数（任意継続組合員を含む。）は15,974人で、前年度に比べて232人（1.43%）の減少となった。

被扶養者は12,977人で、前年度に比べて443人（3.31%）の減少となった。

2 互助会

平成30年度末の互助会員数は16,302人で、前年度に比べて304人（1.83%）の減少となった。

第2節 短期給付

1 共済組合

短期給付（法定給付、附加給付）に要した費用は4,318,916千円となり、前年度に比べ201,840千円減少した。

内訳は、保健給付（直営保健給付を含む。）3,526,474千円、休業給付692,266千円、災害給付530千円、附加給付（一部負担金払戻金を含む。）99,646千円である。

給付金以外の支出は、本部への回送金5,846,500千円（前期高齢者納付金、後期高齢者拠出金、介護保険納付金等）、任意継続組合員の再就職等による他医療保険制度への移行等に伴う任意継続掛金還付金等11,556千円が主なものであり、給付に要した費用と併せ、支出総額は10,176,972千円となった。掛金・負担金等の収入額は、10,585,258千円であった。

2 互助会

給付事業に要した費用は73,752千円となり、前年度に比べ1,122千円減少した。

内訳は、療養に関する給付12,476千円、慶弔に関する給付33,890千円、休業に関する給付2,288千円、障がい者に関する給付1,470千円、災害に関する給付0千円、退職に関する給付23,628千円である。

第3節 長期給付

平成30年度末現在の群馬支部の年金受給者数・平均年金額は次のとおりである。

区 分	年金受給者数	平均年金額
老 齢 厚 生 (退 職 共 済) 年 金	11,645人	1,403千円
特別支給の老齢厚生(退職共済)年金	4,028	762
障 害 厚 生 (共 済) 年 金	270	1,111
遺 族 厚 生 (共 済) 年 金	4,039	1,411
計	19,982	
年 金 払 い 退 職 給 付	82	
そ の 他 (旧 共 済 年 金)	1,545	
合 計	21,609	

第4節 保健福祉事業

1 貸付事業

(1) 共済組合

組合員が臨時に資金を必要とする場合にその資金を貸付ける事業で、11種類の貸付を行っている。

平成30年度における貸付状況は、次のとおりである。

種 別	件 数	金 額
一 般	143件	190,900千円
特 別	0	0
住 宅	14	133,162
住 宅 災 害	0	0
教 育	51	104,778
災 害	0	0
医 療	2	1,800
結 婚	5	8,500
葬 祭	0	0
高 額 医 療	0	0
出 産	0	0
計	215	439,140

(2) 互助会

会員が臨時に資金を必要とする場合に、その資金を貸付ける事業である。

平成30年度における貸付状況は、次のとおりである。

種 別	件 数	金 額
一 般	65件	31,400千円

2 保健事業

(1) 共済組合

組合員及び被扶養者の福祉の増進に資するため、平成30年度に実施した事業は次のとおりである。

区 分	事 業 名	件 数 等	金 額
特定健診等 事 業	(特)人間ドック(本人)	9,704 件	202,736 千円
	(特)被扶養者・任継	1,164 人	9,737
	(特)保健指導	1,787 人	9,984
	(特)事務費	12,021 人	2,934
健 診 事 業	日帰り人間ドック	2,158 件	45,082
	婦人科検診	441 人	2,193
	骨密度検診	474 人	737
健康づくり 事 業	教職員カウンセリング	715 人	5,607
	ウォーキンググランプリ	1,345 人	1,199
	職場の健康づくり支援事業	11 件	259
一 般 事 業	共済施設利用補助	7,534件	44,343
	体育大会助成	4 団体	1,498
	退職記念品贈呈	163人	827
	新組合員優待券配布	23人	162
	保育補助	169人	1,419
	福祉厚生事業実施要項配布	全所属	77
	生涯生活設計推進事業	557人	619
合 計		—	329,413

(2) 互助会

会員及び被扶養者の福祉の増進に資するため、平成30年度に実施した事業は次のとおりである。

区 分	事 業 名	件 数 等	金 額
健 康 管 理 (県・共済と 共催)	一泊人間ドック助成	11,541 件	千円 52,616
	日帰り人間ドック助成		
	脳ドック助成		
文 化 ・ レクリエーション	群馬交響楽団賛助会員	10件	1,000
	指定県内ビジネスホテル宿泊助成等	1,291件	4,951
選択型厚生	選択型厚生事業助成	198,636件	198,636
記 念 品 ・ 表 彰 関 係	リフレッシュ休暇促進助成40歳	367人	7,340
	リフレッシュ休暇促進助成50歳	462人	18,480
	リフレッシュ休暇去来荘宿泊	544人	3,789
合 計		—	286,812

第5節 宿泊事業

宿泊事業は、組合員の保健、保養のための施設を経営し、宿泊、会合等の便宜を図り、福祉の向上と健康の増進を図ることを目的とした事業である。水上保養所「去来荘」を保有してきたが、職員及び施設の状況、今後の経営見込みを総合的に勘案し、平成30年度末で施設を廃止した。

平成30年度における施設の利用状況は次のとおりである。

水上保養所「去来荘」

区 分	宿 泊	宿 泊 外					合 計
		会 議	宴 会	休 憩	その他	計	
利用人員	9,146人	356人	298人	48人	—	702人	9,848人
1日平均	41.0	1.6	1.3	0.2	—	3.1	44.2

※営業日数223日

第6節 退職手当

平成30年度退職手当支給状況

区 分		定年退職	勸奨退職	普 通 退 職				合 計
				計	正規職員	臨時職員	死亡退職	
小 学 校	人員 (人)	242	46	983	31	950	2	1,271
	金額(千円)	5,380,366	1,027,069	251,700	93,896	131,881	25,923	6,659,135
中 学 校	人員 (人)	119	15	489	15	471	3	623
	金額(千円)	2,685,527	319,157	159,261	32,053	64,201	63,007	3,163,945
高等学校	人員 (人)	96	8	420	13	407		524
	金額(千円)	2,182,295	169,222	130,039	79,020	51,019		2,481,556
特別支援 学 校	人員 (人)	40	10	519	5	513	1	569
	金額(千円)	932,653	225,975	120,585	26,528	70,892	23,165	1,279,213
合 計	人員 (人)	497	79	2,411	64	2,341	6	2,987
	金額(千円)	11,180,841	1,741,423	661,585	231,497	317,993	112,095	13,583,849

(注)普通退職は失業者の退職手当を含む。

第7節 恩給及び退職年金

恩給及び退職年金は、昭和37年12月の地方公務員等共済組合法の施行日前に退職した教職員に支給する年金給付であり、平成30年度の支給状況は次のとおりである。

区 分	普通恩給	普通扶助料	公務扶助料	普通年金	遺族年金	合 計
人 員 (人)	2	19	—	2	2	25
支給額 (千円)	2,593	26,419	—	1,021	1,416	31,449
平均額 (千円)	1,297	1,390	—	511	708	1,258

(人員は、12月支給時の受給者数である。)

第5章 市町村教育委員会の概要

1 市町村教育委員会教育長の改選状況

30年度中における教育長の改選は、14市町村、14名について行われたが、近年の状況は下表のとおりである。

年度	改選市町村数	改選延べ人数	再任	新任
24	13	13	7	6
25	8	8	4	4
26	10	10	3	7
27	11	11	3	8
28	11	11	5	6
29	7	7	2	5
30	14	14	5	9

2 市町村教育委員会教育長の年齢別構成等の状況

平成30年5月1日現在の各市町村教育委員会教育長の年齢別等構成状況は下表のとおりである。

(1) 年齢別構成

年齢区分	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
人数	—	1	30	4	35
割合	—	2.9	85.7	11.4	100.0

(2) 職種別構成

教育職出身者30人・教育職以外の出身者5人・計35人

3 教育行政事務の広域処理について

市町村における教育行政事務の共同処理については、現在3つの組合教育委員会が設置されている。これらはいずれも一部の教育機関の管理運営のためのものであり、その概要は下表のとおりである。

教育委員会名	設置年月日	共同処理の内容
利根沼田学校組合教育委員会	昭和47年12月23日	利根商業高等学校
富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合教育委員会	昭和57年3月30日	富岡看護専門学校等
吾妻広域町村圏振興整備組合教育委員会	平成12年4月1日	吾妻郡生涯学習複合施設等

4 県市町村教育長協議会

県教育委員会と市町村教育委員会との緊密な連携協力のもとに教育行政の重要な施策について企画、協議、調整することを目的に、年3回（5月、11月、2月）開催した。